



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月20日

上場会社名 MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8725 URL <https://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 グループCEO (氏名) 柄澤 康喜

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長 (氏名) 駿馬 賢 TEL 03-5117-0305

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,168,361	6.0	157,701	45.8	143,030	25.8
2019年3月期	5,500,438	5.4	290,847	37.5	192,705	25.1

(注) 包括利益 2020年3月期 157,288百万円 (%) 2019年3月期 79,701百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	248.36	248.22	5.5	0.7	3.1
2019年3月期	328.72	328.60	6.8	1.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 30,878百万円 2019年3月期 3,751百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	23,196,455	2,494,038	10.6	4,308.37
2019年3月期	23,132,539	2,778,047	11.9	4,712.11

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,451,670百万円 2019年3月期 2,750,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	667,896	330,363	65,321	2,198,680
2019年3月期	776,724	252,417	33,337	1,798,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		70.00		70.00	140.00	81,720	42.6	2.9
2020年3月期		75.00		75.00	150.00	85,770	60.4	3.3
2021年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		65.7	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	7.8	130,000	9.1	228.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	593,291,754 株	2019年3月期	593,291,754 株
----------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2020年3月期	24,244,439 株	2019年3月期	9,580,005 株
----------	--------------	----------	-------------

期中平均株式数

2020年3月期	575,887,317 株	2019年3月期	586,215,764 株
----------	---------------	----------	---------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]4ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、通期の連結業績予想における経常収益及び第2四半期(累計)の連結業績予想については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示しておりません。

【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
[2020年3月期 決算説明資料]	(別添)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績の概況)

当期の世界経済は、米国の景気が堅調に推移したことなどにより緩やかな回復基調で推移し、また、わが国経済も、雇用・所得環境の改善などにより内需を中心に緩やかに回復してまいりましたが、いずれも年明け以降、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により急激に減速いたしました。

当社グループでは、2018年度よりスタートした中期経営計画「Vision 2021」に基づき、「世界トップ水準の保険・金融グループの実現」、「環境変化に迅速に対応できるレジリエント（注1）な態勢の構築」を目指し、3つの重点戦略「グループ総合力の発揮」、「デジタルライゼーションの推進」、「ポートフォリオ変革」に取り組んでまいりました。

グループ総合力の発揮	グループシナジーを活かした競争力の強化に向けて、自動車・火災・傷害・新種保険の商品・事務の共通化を進めたほか、グループベースで再保険のあり方を見直すなど、共通化・共同化を推進し、一層の効率化と品質向上に取り組みました。
デジタルライゼーションの推進	お客さまが体験される価値の向上や、当社グループの業務生産性の向上を目的として、デジタル技術を活用したビジネス全体の変革につなげる取り組みを推進いたしました。三井住友海上において、代理店による最適な商品・サービスの提供を後押しする新システム「MS1 Brain」を開発・導入したほか、あいおいニッセイ同和損保において、テレマティクス技術（注2）を活用した損害サービスを提供いたしました。また、米国シリコンバレーに設立したCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）によるスタートアップ企業への投資などに取り組みました。
ポートフォリオ変革	国内損害保険事業における新種保険の販売拡大に加え、海外事業や国内生命保険事業などの強化・拡大に注力し、地理的・事業的な分散を図るなど、事業ポートフォリオの変革を図るとともに、政策株式の削減やグループベースでの自然災害リスク管理の強化など、リスクポートフォリオの変革にも取り組みました。

当期も、台風をはじめとする自然災害が複数発生しましたが、コールセンターや災害対策拠点により多くの要員を配置するなど、損害サービス部門のみならず他部門も含めて機動的な対応を実施いたしました。また、インターネットによる事故受付、ドローン（無人航空機）による被害状況の確認、ビデオチャットを活用した損害調査、RPA（注3）を活用した損害サービス事務の自動化など各種デジタル技術の活用を進め、お客さまへの迅速な保険金のお支払いに取り組みました。

また、ダイバーシティ&インクルージョンを人財戦略のベースに位置付け、国籍・性別・年齢・経験等にかかわらず、多様な価値観を尊重し、多様な人財が活躍し続けられるための環境整備を進めました。

(注1) レジリエント

変化する状況や予期しない出来事に対して、柔軟かつ上手に適応し、影響を低減し迅速に回復する力があること。

(注2) テレマティクス技術

テレコミュニケーション（Telecommunication＝通信）とインフォマティクス（Informatics＝情報科学）を組み合わせた造語。自動車などの移動体に通信システムを組み合わせることで情報サービスを提供すること。

(注3) RPA

「Robotic Process Automation」の略。人間が行うパソコン上の定型作業を代替するソフトウェア型のロボットのこと。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が4兆6,405億円、資産運用収益が5,115億円、その他経常収益が162億円となった結果、5兆1,683億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3兆7,498億円、資産運用費用が5,129億円、営業費及び一般管理費が6,946億円、その他経常費用が532億円となった結果、5兆106億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,331億円減少し、1,577億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ496億円減少し、1,430億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆6,440億円、資産運用収益が1,357億円、その他経常収益が46億円となった結果、1兆7,844億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆4,196億円、資産運用費用が330億円、営業費及び一般管理費が2,293億円、その他経常費用が132億円となった結果、1兆6,953億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ1,373億円減少し、891億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ770億円減少し、940億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆3,241億円、資産運用収益が813億円、その他経常収益が89億円となった結果、1兆4,144億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆1,337億円、資産運用費用が207億円、営業費及び一般管理費が1,989億円、その他経常費用が23億円となった結果、1兆3,558億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ27億円減少し、586億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ74億円増加し、447億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が378億円となったことなどにより、379億円となり、経常費用は、保険引受費用が277億円、営業費及び一般管理費が99億円となったことなどにより、377億円となりました。

これらにより、経常利益は前事業年度に比べ2億円減少し、1億円となりました。当期純利益は前事業年度並みの1億円となり、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前事業年度並みの1億円となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が5,358億円、資産運用収益が656億円、その他経常収益が26億円となった結果、6,042億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が2,393億円、責任準備金等繰入額が2,321億円、資産運用費用が139億円、事業費が824億円、その他経常費用が176億円となった結果、5,855億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ8億円減少し、186億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ4億円減少し、75億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が9,509億円、資産運用収益が1,139億円、その他経常収益が961億円となった結果、1兆1,610億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が6,961億円、資産運用費用が3,738億円、事業費が503億円、その他経常費用が91億円となった結果、1兆1,295億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ41億円減少し、314億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ29億円減少し、203億円となりました。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ27億円減少し、7,119億円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ281億円増加し、507億円となり、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は前連結会計年度に比べ167億円増加し、361億円となりました。

（当期の財政状態の概況）

当連結会計年度末の総資産は、連結会計年度末に比べ639億円増加し、23兆1,964億円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,840億円減少し、2兆4,940億円となりました。

（当期のキャッシュ・フローの概況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、生命保険料が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ1,088億円減少し、6,678億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、金銭の信託の増加による支出が減少した一方で、売現先取引による収入が減少したことなどにより

前連結会計年度に比べ779億円減少し、△3,303億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金による収入や社債の発行による収入の増加などにより前連結会計年度に比べ986億円増加し、653億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4,001億円増加し、2兆1,986億円となりました。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(2) 今後の見通し

以下の条件を前提に、次期連結業績は、経常利益1,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・新規の自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で350億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で250億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに2020年3月末から大きくは変動しない前提としております。
- ・新型コロナウイルスの影響については、感染拡大の収束時期や世界経済への影響は不透明であります。2020年の国内経済成長は年間ではマイナス（6月まではマイナス、その後、徐々に回復）を前提としております。
（2020年の実質GDP見通しは前期比△3.9%、2021年は同+2.3%）

今後、新型コロナウイルスの影響がより明らかになってきた段階で、見直しを行う予定にしております。

2020年度の業績予想においては、海外を中心に発生保険金の増加を約200億円、国内外の資産運用損益の減少を約600億円見込み、当期純利益への影響は約△640億円を織り込んでおります。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあり得ます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討しており、情報収集及び導入プロセスの検討を進めております。適用時期については未定であります。が、保険契約に関する会計基準（IFRS第17号）の動向等を踏まえて決定する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,474,306	1,846,225
買現先勘定	472,377	407,722
買入金銭債権	97,241	160,091
金銭の信託	1,544,406	1,666,494
有価証券	16,061,871	15,494,580
貸付金	903,006	892,335
有形固定資産	463,356	488,331
土地	231,671	231,122
建物	188,947	185,178
リース資産	2,032	24,722
建設仮勘定	6,746	12,463
その他の有形固定資産	33,959	34,843
無形固定資産	545,450	442,695
ソフトウェア	64,664	108,892
のれん	203,423	138,584
リース資産	206	346
その他の無形固定資産	277,155	194,873
その他資産	1,454,825	1,535,400
退職給付に係る資産	30,075	24,113
繰延税金資産	59,317	219,385
支払承諾見返	35,500	31,500
貸倒引当金	△9,195	△12,421
資産の部合計	23,132,539	23,196,455
負債の部		
保険契約準備金	17,637,713	17,809,540
支払備金	2,222,637	2,149,921
責任準備金等	15,415,076	15,659,619
社債	659,093	809,093
その他負債	1,490,882	1,672,264
退職給付に係る負債	176,550	179,686
役員退職慰労引当金	414	325
賞与引当金	27,788	28,392
関係会社株式売却損失引当金	—	16,957
機能別再編関連費用引当金	6,498	—
特別法上の準備金	173,248	137,400
価格変動準備金	173,248	137,400
繰延税金負債	146,802	17,254
支払承諾	35,500	31,500
負債の部合計	20,354,492	20,702,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	553,168	553,163
利益剰余金	962,385	1,019,468
自己株式	△32,539	△84,432
株主資本合計	1,583,013	1,588,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,273,881	982,042
繰延ヘッジ損益	25,168	30,916
為替換算調整勘定	△135,992	△140,106
退職給付に係る調整累計額	4,448	△9,381
その他の包括利益累計額合計	1,167,505	863,470
新株予約権	785	1,206
非支配株主持分	26,743	41,161
純資産の部合計	2,778,047	2,494,038
負債及び純資産の部合計	23,132,539	23,196,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	5,500,438	5,168,361
保険引受収益	4,918,626	4,640,584
正味収入保険料	3,497,572	3,573,732
収入積立保険料	80,235	75,553
積立保険料等運用益	42,406	39,177
生命保険料	1,286,864	943,721
その他保険引受収益	11,547	8,400
資産運用収益	561,169	511,529
利息及び配当金収入	304,142	304,514
金銭の信託運用益	75,461	64,627
売買目的有価証券運用益	17,237	55,652
有価証券売却益	161,608	118,845
有価証券償還益	371	4,387
特別勘定資産運用益	43,162	—
その他運用収益	1,593	2,679
積立保険料等運用益振替	△42,406	△39,177
その他経常収益	20,642	16,247
持分法による投資利益	3,751	—
その他の経常収益	16,890	16,247
経常費用	5,209,590	5,010,660
保険引受費用	4,406,840	3,749,818
正味支払保険金	2,132,155	2,027,212
損害調査費	175,703	177,354
諸手数料及び集金費	705,189	727,409
満期返戻金	232,073	220,697
契約者配当金	149	103
生命保険金等	395,989	376,620
支払備金繰入額	60,981	19,962
責任準備金等繰入額	700,502	196,179
その他保険引受費用	4,096	4,278
資産運用費用	104,806	512,978
金銭の信託運用損	171	47,310
有価証券売却損	17,389	18,021
有価証券評価損	9,089	39,685
有価証券償還損	50	310
金融派生商品費用	9,331	18,547
特別勘定資産運用損	—	57,457
その他運用費用	68,775	331,646
営業費及び一般管理費	680,910	694,618
その他経常費用	17,032	53,244
支払利息	10,960	13,363
貸倒引当金繰入額	696	4,456
貸倒損失	181	163
持分法による投資損失	—	30,878
その他の経常費用	5,194	4,383
経常利益	290,847	157,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	17,069	51,426
固定資産処分益	13,069	4,809
特別法上の準備金戻入額	—	35,848
価格変動準備金戻入額	—	35,848
段階取得に係る差益	—	6,587
持分変動利益	—	2,804
その他特別利益	4,000	1,377
特別損失	28,075	196,622
固定資産処分損	2,695	2,973
減損損失	2,936	173,611
特別法上の準備金繰入額	20,320	—
価格変動準備金繰入額	20,320	—
不動産等圧縮損	5	—
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	16,957
その他特別損失	2,116	3,080
税金等調整前当期純利益	279,842	12,505
法人税及び住民税等	88,614	34,420
法人税等調整額	△3,154	△167,482
法人税等合計	85,460	△133,061
当期純利益	194,382	145,567
非支配株主に帰属する当期純利益	1,676	2,536
親会社株主に帰属する当期純利益	192,705	143,030

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	194,382	145,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198,656	△298,942
繰延ヘッジ損益	4,493	6,101
為替換算調整勘定	△61,093	3,001
退職給付に係る調整額	5,023	△13,737
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,850	721
その他の包括利益合計	△274,084	△302,855
包括利益	△79,701	△157,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△80,135	△161,004
非支配株主に係る包括利益	434	3,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	554,320	849,044	△2,599	1,500,765
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	554,320	849,044	△2,599	1,500,765
当期変動額					
剰余金の配当			△79,367		△79,367
親会社株主に帰属する当期純利益			192,705		192,705
自己株式の取得				△30,029	△30,029
自己株式の処分		5		88	94
連結子会社と非連結子会社の合併による増加			1		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,157			△1,157
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,151	113,340	△29,940	82,248
当期末残高	100,000	553,168	962,385	△32,539	1,583,013

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,487,258	20,043	△66,274	△679	1,440,346	566	26,709	2,968,387
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,487,258	20,043	△66,274	△679	1,440,346	566	26,709	2,968,387
当期変動額								
剰余金の配当								△79,367
親会社株主に帰属する当期純利益								192,705
自己株式の取得								△30,029
自己株式の処分								94
連結子会社と非連結子会社の合併による増加								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,157
その他								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213,376	5,125	△69,718	5,127	△272,841	218	33	△272,588
当期変動額合計	△213,376	5,125	△69,718	5,127	△272,841	218	33	△190,340
当期末残高	1,273,881	25,168	△135,992	4,448	1,167,505	785	26,743	2,778,047

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	553,168	962,385	△32,539	1,583,013
会計方針の変更による累積的影響額			△942		△942
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	553,168	961,442	△32,539	1,582,070
当期変動額					
剰余金の配当			△83,951		△83,951
親会社株主に帰属する当期純利益			143,030		143,030
自己株式の取得				△52,019	△52,019
自己株式の処分		△5		127	121
連結子会社と非連結子会社の合併による増加					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
その他			△1,052		△1,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	58,026	△51,892	6,128
当期末残高	100,000	553,163	1,019,468	△84,432	1,588,199

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,273,881	25,168	△135,992	4,448	1,167,505	785	26,743	2,778,047
会計方針の変更による累積的影響額					—			△942
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,273,881	25,168	△135,992	4,448	1,167,505	785	26,743	2,777,104
当期変動額								
剰余金の配当								△83,951
親会社株主に帰属する当期純利益								143,030
自己株式の取得								△52,019
自己株式の処分								121
連結子会社と非連結子会社の合併による増加								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
その他								△1,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△291,838	5,747	△4,113	△13,829	△304,034	421	14,418	△289,194
当期変動額合計	△291,838	5,747	△4,113	△13,829	△304,034	421	14,418	△283,065
当期末残高	982,042	30,916	△140,106	△9,381	863,470	1,206	41,161	2,494,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,842	12,505
減価償却費	59,483	65,613
減損損失	2,936	173,611
のれん償却額	14,633	12,737
支払備金の増減額(△は減少)	68,042	△67,233
責任準備金等の増減額(△は減少)	691,707	186,053
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△193	3,145
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△124	△88
賞与引当金の増減額(△は減少)	764	461
関係会社株式売却損失引当金の増減額(△は減少)	—	13,143
機能別再編関連費用引当金の増減額(△は減少)	△9,842	△6,498
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,645	△10,352
価格変動準備金の増減額(△は減少)	20,320	△35,848
利息及び配当金収入	△304,142	△304,514
金銭の信託関係損益(△は益)	△75,272	△17,299
有価証券関係損益(△は益)	△152,687	△120,868
金融派生商品損益(△は益)	9,331	18,547
特別勘定資産運用損益(△は益)	△43,162	57,457
支払利息	10,960	13,363
為替差損益(△は益)	65,348	319,557
有形固定資産関係損益(△は益)	△10,582	△2,319
持分法による投資損益(△は益)	△3,751	30,878
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△6,587
持分変動損益(△は益)	—	△2,804
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△201,857	△30,875
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	85,128	76,050
その他	△481	△22,530
小計	504,754	355,302
利息及び配当金の受取額	402,460	401,686
利息の支払額	△10,872	△13,259
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△119,619	△75,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,724	667,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	13,029	20,391
買入金銭債権の取得による支出	△9,027	△18,809
買入金銭債権の売却・償還による収入	49,750	15,982
金銭の信託の増加による支出	△636,742	△232,980
金銭の信託の減少による収入	222,626	116,399
有価証券の取得による支出	△3,929,183	△4,537,656
有価証券の売却・償還による収入	3,717,595	4,434,208
貸付けによる支出	△197,312	△226,329
貸付金の回収による収入	178,346	200,104
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	468,782	△55,816
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△47,807	62,989
その他	10,293	11,452
資産運用活動計	△159,649	△210,064
営業活動及び資産運用活動計		
	617,075	457,831
有形固定資産の取得による支出	△32,399	△32,021
有形固定資産の売却による収入	16,418	7,439
無形固定資産の取得による支出	△75,584	△78,519
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,327
その他	△1,202	△1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,417	△330,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	26,452	149,381
借入金の返済による支出	△45,386	△167,648
社債の発行による収入	99,527	149,427
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	—	79,080
非支配株主からの払込みによる収入	501	—
自己株式の取得による支出	△30,029	△52,019
配当金の支払額	△79,286	△83,861
非支配株主への配当金の支払額	△915	△1,233
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,359	—
その他	△1,841	△7,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,337	65,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,949	△2,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475,019	400,153
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,506	1,798,526
現金及び現金同等物の期末残高	1,798,526	2,198,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引は、原則として全てのリースについて使用権資産及びリース負債をリース開始日に認識する会計処理に変更されます。

IFRS第16号の適用については、IFRS第16号の経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の期首の有形固定資産のうち、リース資産が23,875百万円増加、その他有形固定資産が653百万円減少、無形固定資産のうち、リース資産が7百万円増加、その他負債が24,172百万円増加するとともに、利益剰余金が942百万円減少しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が4,334百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が4,334百万円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、「三井ダイレクト損保」という。）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、「三井住友海上あいおい生命」という。）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、「三井住友海上プライマリー生命」という。）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、当社及び国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書（2019年6月24日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,478,168	1,200,387	36,724	362,572	921,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,449	33,194	△61	—	△12,285
計	1,509,617	1,233,581	36,663	362,572	908,786
セグメント利益又は損失(△)	171,102	37,307	223	7,968	23,305
セグメント資産	6,977,145	3,410,989	60,917	4,229,662	6,885,323
その他の項目					
減価償却費	18,325	12,195	1,086	4,821	2,150
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	113,912	56,150	55	44,921	88,316
支払利息	7,734	398	—	—	6
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
特別利益	2,982	701	—	0	—
(固定資産処分益)	(2,982)	(701)	(—)	(0)	(—)
特別損失	6,095	14,463	15	1,135	3,500
(減損損失)	(639)	(1,569)	(—)	(—)	(—)
(価格変動準備金繰入額)	(4,190)	(11,684)	(8)	(936)	(3,500)
税金費用	52,260	10,312	120	2,578	8,782
持分法適用会社への投資額	168,468	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,170	38,641	3,032	8,783	5,972

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	775,544	12,460	4,786,929	△2,493	4,784,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△57,678	5,565	184	△184	—
計	717,866	18,026	4,787,114	△2,677	4,784,436
セグメント利益又は 損失(△)	19,385	8,641	267,935	△75,229	192,705
セグメント資産	3,064,516	134,078	24,762,634	△1,630,094	23,132,539
その他の項目					
減価償却費	8,377	62	47,018	12,464	59,483
のれんの償却額	—	—	—	14,633	14,633
利息及び配当金収入	18,451	1,956	323,764	△19,622	304,142
支払利息	1,136	—	9,275	1,685	10,960
持分法投資利益又は 損失(△)	9,946	988	10,935	△7,183	3,751
特別利益	9,385	—	13,069	4,000	17,069
(固定資産処分益)	(9,385)	(—)	(13,069)	(—)	(13,069)
特別損失	3,622	13	28,845	△770	28,075
(減損損失)	(1,442)	(—)	(3,652)	(△715)	(2,936)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(20,320)	(—)	(20,320)
税金費用	7,106	185	81,346	4,113	85,460
持分法適用会社への 投資額	106,785	—	275,253	△32,723	242,530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,103	550	115,253	△2,797	112,456

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△37,823百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△11,873百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△25,532百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,479,740百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△499,766百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産35,307百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等314,106百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,516,001	1,248,416	36,432	376,903	557,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,928	28,354	△57	—	△11,571
計	1,547,930	1,276,770	36,374	376,903	546,193
セグメント利益又は損失(△)	94,079	44,784	142	7,500	20,310
セグメント資産	6,686,089	3,420,733	59,768	4,510,472	6,814,907
その他の項目					
減価償却費	22,027	13,562	1,690	8,419	3,366
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	101,912	59,396	50	48,920	87,232
支払利息	9,353	617	—	—	15
有価証券評価損	20,878	11,023	—	—	2,256
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
特別利益	61,429	168	—	0	—
(価格変動準備金戻入額)	(56,996)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	189,539	18,420	31	939	3,500
(減損損失)	(499)	(261)	(—)	(—)	(—)
(価格変動準備金繰入額)	(—)	(16,714)	(7)	(926)	(3,500)
(関係会社株式評価損)	(186,325)	(—)	(—)	(—)	(—)
(関係会社株式売却損失引当金繰入額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
税金費用	△133,076	△4,420	△12	1,580	7,650
持分法適用会社への投資額	101,615	1,532	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,068	34,361	2,417	9,616	5,170

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	780,875	11,808	4,528,202	△10,749	4,517,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△59,909	11,355	100	△100	—
計	720,966	23,164	4,528,302	△10,849	4,517,453
セグメント利益又は 損失(△)	36,151	5,599	208,569	△65,539	143,030
セグメント資産	3,402,719	81,127	24,975,817	△1,779,361	23,196,455
その他の項目					
減価償却費	12,308	144	61,519	4,093	65,613
のれんの償却額	—	—	—	12,737	12,737
利息及び配当金収入	23,538	1,331	322,381	△17,866	304,514
支払利息	1,667	—	11,654	1,708	13,363
有価証券評価損	1,668	0	35,826	3,858	39,685
持分法投資利益又は 損失(△)	12,249	365	12,614	△43,493	△30,878
特別利益	77	—	61,675	△10,248	51,426
(価格変動準備金 戻入額)	(—)	(—)	(56,996)	(△21,148)	(35,848)
特別損失	4,270	—	216,701	△20,078	196,622
(減損損失)	(171)	(—)	(931)	(172,679)	(173,611)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(21,148)	(△21,148)	(—)
(関係会社株式 評価損)	(—)	(—)	(186,325)	(△186,325)	(—)
(関係会社株式 売却損失引当 金繰入額)	(—)	(—)	(—)	(16,957)	(16,957)
税金費用	7,835	203	△120,240	△12,821	△133,061
持分法適用会社への 投資額	194,114	—	297,261	△5,912	291,349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,917	84	117,636	△3,946	113,690

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△12,941百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,838百万円、関係会社株式売却損失引当金繰入額△16,957百万円、三井住友海上で計上した海外保険子会社の株式評価損に係る調整額186,325百万円、減損損失△172,679百万円、減損損失に係る税効果15,063百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△50,511百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

- 5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,545,115百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△468,106百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産53,263百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等180,597百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,712円11銭	4,308円37銭
1株当たり当期純利益	328円72銭	248円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	328円60銭	248円22銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	192,705	143,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	192,705	143,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	586,215	575,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	212	313
(うち新株予約権(千株))	(212)	(313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,778,047	2,494,038
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27,528	42,368
(うち新株予約権(百万円))	(785)	(1,206)
(うち非支配株主持分(百万円))	(26,743)	(41,161)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,750,519	2,451,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	583,711	569,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。